

半歩⁺未来⁺を考える教育オピニオン

保護者との連携に向け 学校の情報をオープンに

一般社団法人全国高等学校PTA連合会会長

佐野元彦

高大接続改革と新テストへの移行、学力の3要素を育むためのアクティブ・ラーニングの導入など、高校教育を取り巻く環境は大きく変わりつつある。こうした状況を、保護者はどのように見ているのだろうか。文部科学省の高大接続システム改革会議委員にも名を連ねる全国高等学校PTA連合会（高P連）の佐野元彦会長に、子どもたちに身に付けさせたい力、学校とPTAとのより良い連携のあり方について語ってもらった。

成熟社会を担う若者に 求められる力とは

高校教育や教育改革に対する保護者の関心は、非常に高くなっています。昔のように、難易度の高い大学に入ることが、人生の成功や経済的な安定、社会的な評価につながるわけではないことに、保護者も気づき始めています。だからこそ、これからの社会ではどのような力が

求められるのか、そして、学校では自分の子どもに、その力をどのように身に付けさせようとしているのか、また、保護者はそこにどうかかわるべきなのかを知りたいという欲求は、年々強くなっていると感じます。ここ数年、保護者会やPTA総会への父親の参加が増えているのも、そうした意識の表れの1つと言えるでしょう。

自分のことだけを考えるのではなく、他者の

新テストと教員研修の あり方を改革会議で提言

◎一般社団法人全国高等学校PTA連合会は、高校PTAを通して社会教育・家庭教育の充実や、学校教育との連携を図り、子どもたちの健全育成と生涯学習社会の形成に寄与することを使命としている。研究大会や研修会の開催、PTA活動の調査・研究などを、社会環境の整備や家庭の教育力向上のために進めており、2015年度は、子どもたちの交通マナーやインターネット・リテラシーの向上、進路意識調査などに取り組んできた。

高大接続システム改革会議には佐野元彦会長が参加し、PTAの立場から改革に対する期待や要望を伝えてきた。提言の1つは、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の問題作成方針の明確化だ。現状の案ではいずれも「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」を問う内容となっており、住み分けがあいまいなため、学校や保護者の負担と混乱を招く危険性があると提言している。もう1つは、教員研修のOFF-JT（*）化だ。改革会議の「中間まとめ」では、OJTの研修の充実を求めているが、それでは教員の負担が大きいため、勤務時間外の研修制度の設置を提言している。

* 職場外訓練（Off-the Job Training）のこと。



さの・もとひこ◎株式会社サノ・ホールディングス代表取締役社長。秋田県立秋田高校PTA会長、秋田県高等学校PTA連合会会長を務めた後、2014年6月から現職。中央教育審議会生涯学習分科会の臨時委員なども歴任。

役に立つ人間、感謝される人間になってほしいというのは、保護者の一番の思いです。そのために、多様な考え方を受け入れる協調性、ハンディキャップを抱えた人への思いやりなど、社会人としてふさわしい社会性・市民性を身に付けてほしい。それは、社会の変化に関係なく、普遍的に身に付けてほしい姿勢です。

そのような不易の部分がある一方、社会の要請に応じて変わっていく部分もあります。今後、人工知能の発達の影響で、現在の職業の半分はなくなると言われています。生き残れるのは、教師や経営者、医師・看護師、カウンセラー、人事マネージャーなど、他者の感情をくみ取りながら進めていかなければならない職種でしょう。いくら人工知能が発達したとしても、人間にしか出来ないことがあります。そうした力を

身に付けて、21世紀を生き抜いてほしいというのが、保護者共通の願いです。

日本の社会は今、戦後の成長社会から成熟社会に入っています。産業界のキーワードでいうと、「重厚長大から、軽薄短小へ」「一品種大量生産から、多品種少量生産へ」「均質なものから、多様なものへ」「作り手の理論を優先するプロダクトアウトから、消費者のニーズを重視するマーケットインへ」「モノから、知恵へ」「マニュアルから、ソリューションへ」——そのような対比によって、日本社会の変化を表現できるでしょう。

今後は、そうした発想を持った人たちが世の中をリードし、新たな価値を生み出していくのだと、私は考えています。ただ、そのような人材は、学校で先生方だけが頑張っても、また、家庭の努力だけでも育むことは出来ません。学校と家庭の双方が、いかに協力関係を築き、同じ視点で子どもたちに向き合っていけるかが、大きな鍵になるはずです。

知識偏重の教育に 疑問を抱く保護者たち

学校教育について知りたいという保護者の思いが強くなっていく半面、必要な情報が十分に保護者に届いているとは言えません。そのため、今の教育が何を目指している、どのように学校にかかわっていけばよいのか分からないという保護者は、少なくありません。

私がPTAの様々な会合で挨拶をさせていただく際に繰り返し伝えているのは、私たちが子どもだった時代とは学力観が変わってきているということです。かつては、いかに多くの知識を蓄積できているかということが学力の基準でした。しかし、多くの大人は、それだけが重要視されることを、自身の経験から疑問に思ったはずで、なぜなら、約束を守ることや礼儀正しさ、つらいことでも取り組み続ける粘り強さ、グループで取り組む協調性も、社会で活躍するために必要だと感じているからです。企業の就職試験も、そうした点を重視して採用するようになっていくにもかかわらず、なぜ学校ではそうした力を評価しないのだろうと考える人は多かったです。

保護者の方々に対して、学校教育法で「学力の3要素」が定められ、①基礎的・基本的な知識・技能、②知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力、③主体

的に学習に取り組む態度が、これからの時代は重視され、大学入試でも、そうした力が問われるようになる」と説明すると、よく納得していただけです。保護者の多くは、知識重視の学力観そのままの教育改革では意味がないと考えています。だからこそ、今、検討されている高大接続改革や高校教育改革は、学力観そのものが変わることに前提なのだということを、より多くの保護者に伝えていく必要性を感じています。

文部科学省から教育改革にかかわる様々な情報が発信されていますが、特に、この学力の3要素については、理解を深めていただくためにも周知してほしいと思います。

新テストの希望制は 学校の序列化を生む？

私は、高P連会長として高大接続システム改革会議に参加しています。改革の方向性には賛同の立場ですが、各論になると、分かりにくい部分や非現実的な議論が少なくないように感じています。

最も分かりにくいのは、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」と「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の関係です。改革会議の「中間まとめ」では、前者は「知識・技能」を中心に、後者が「思考力・判断力・表現力」を重視するというように住み分けられています。ただ、前者でも「思考力・判断力・表現力」を問う内容を

をバランスよく出題し、後者でも「知識・技能」を評価することになっています。これでは2つのテストを併存させる意義が明確ではなく、生徒や先生方の負担が増えるだけのような気がしてなりません。テストのイメージを共有し、議論の土台を構築するためにも、出来るだけ早く問題のサンプルを提示してほしいと要望しているところです。

また、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」は、高校の学習成果の保証や指導改善に生かすという狙いで実施する以上は、全ての高校に実施を義務付けて、費用も国や自治体が全額負担すべきだと考えています。しかし、今のところ、受検するかどうかは学校単位で決定することになっており、受検費用も保護者負担になっています。

もっと不安なのは、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の受検を表明することが学校の序列化につながるのではないかとこの点です。このテストを受けると決めた時点で、「あの学校は基礎学力までしか保証しない」「そのレベル以上の学力を育てる力がない」と受け止められ、当該高校の教育の質に対する保護者の疑念を呼び起こさないと限りません。

おそらく、義務教育段階の知識すら身に付けずに、社会へ出ていく若者が多いという現状に対する危機感から発した議論だと思えますが、そもそも、義務教育段階の知識が身に付いてい

ないにもかかわらず、高校に入学させること自体が不自然です。「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の議論も大切ですが、小中高の12年間を通した教育のあり方を、もっと活発に議論していくべき時期なのかもしれません。

アクティブ・ラーニングに 習熟した教師を育てるために

高大接続システム改革会議では、高校の教員研修についても意見を求められています。「中間まとめ」では、OJTによる研修制度の充実をうたっていますが、かえって学校現場の負担と混乱を招くのではないかと危惧しています。先生方は、日常の業務だけで手いっぱいであるにもかかわらず、今後はアクティブ・ラーニングの視点からの指導改善も求められます。日常の教育活動とは別の場で、ゆとりを持って研修が受けられる仕組みをつくる必要があります。いいでしょうか。

そのためには、私は職場外研修である「OFF-FJT」を基本にすべきではないかと考えます。初任者研修や10年、15年の節目の研修には、1年間のOFF-FJT、そして、長期勤続者のベテラン教師には、職務を離れた1か月〜1年間の「サバティカル休暇」(*)を付与してもよいのではないのでしょうか。

また、アクティブ・ラーニングの指導法を熟知した指導的立場の教員を確保することも、喫

* 長期間勤務者に与えられる1か月以上の職務を離れた長期休暇。伝統的に大学教員に多く適用され、研究休暇とも言われる。

緊の課題です。最近行われた高大接続システム改革会議で、ある委員から「経験それ自体と、それを能力化することとは別ものである」という指摘がありました。まさしくその通りで、生徒が調べたり議論したりした経験を血肉化し、能力として定着させるためには、先生方の適切なファシリテーションが必要です。そうした働き掛けがなければ、「楽しかった」「盛り上がりがあった」というだけの授業で終わってしまうでしょう。

ある結論に至った背景には、どのような思想や知識があるのか、もっと調べなければいけないことがあるのではないかとということに気付かせることが重要です。そのように、議論を深く掘り下げていく中で、子どもたちは新しい発見をし、自分の知識の不十分さに気付くのであり、表面的に手法だけをまねても、アクティブ・ラーニングに期待されている本来の成果は得られないでしょう。早急に教員研修を充実させ、スキルの向上を図っていくべきだと思います。

学校も保護者も 目指す方向性は基本的に同じ

近年、学校に対する保護者の期待は大きく、時に理不尽な要求を先生方に突き付ける人もいます。しかし、先生方に理解していただきたいのは、保護者は学校の敵ではないということです。子どもたちの能力を高めたい、自己実現さ

せたい、幸せな人生を歩ませたいという願いは、学校も保護者も同じであり、本来は方向性を共有する存在です。しかし、現実には、保護者に対して警戒心を抱いたり、必要以上に気を使ったりする学校が少なくありません。

もちろん、保護者としても、そうした状況は本意ではありません。家庭の力だけで子どもの力を伸ばせられれば、それでよいかもしれませんが、それが出来ないから先生方にお願しているのです。ただし、学校でしか学べないことがあるのと同じように、家庭にしか出来ないことがあります。一方で、保護者の言葉や態度、考え方が、学校の努力を台無しにしてしまうこともないとは言えません。学校の教育活動を最大限に生かすためにも、学校と保護者は連携を密にしていきたいと思います。

だからこそ、そうした関係を築くために、学校はもっと保護者に情報や考えを発信してほしいのです。基本的に目指す方向性は同じなので、学校、学校の思いが分かれば、保護者は必ず協力してくれるはずです。もし、学びを阻害するような保護者がいても、「それは自分勝手な意見だ」「それは誤解だ」と、別の保護者から修正する動きが出てくるでしょう。逆に、学校の考えが分からないと、「そうかもしれない」「そういういえばうちの子も似たようなところがある」などと、他の保護者の苦情に同調して、疑心暗鬼に陥ってしまうのです。

子どもの心に火をつける 多様な学びを提供したい

学校にとっても、保護者と連携するメリットは大きいと思います。保護者の協力が得られれば、インターンシップの受け入れ先の確保なども容易になるはずです。今後、アクティブ・ラーニングが本格化すれば、地域社会でのフィールドワークがますます必要になるでしょう。学校の力だけで地域の教育リソースを活用することは、限界があります。保護者の協力を得ることで、先生方の労力を減らすだけでなく、新たな教育プログラムのアイデアが生まれるかもしれません。そうした意味でも、学校はもっと保護者を活用してほしいと思います。

子どもの心に火がつくタイミンは、いつ訪れるのか分かりません。かつては、大学入試が学びへの動機付けとして機能していました。しかし、大学全入時代の今は、一部の難関大を除いて、大学入試にそれを求めることは難しくなっています。子どもたちの学びの意欲を喚起したり、視野を広げたりするためには、教室や学校にとどまらない多様な学びの機会を提供する必要があります。今こそ学校と家庭が力を合わせることで求められており、それが子どもたちの将来や教育の可能性を広げることにつながるはずです。